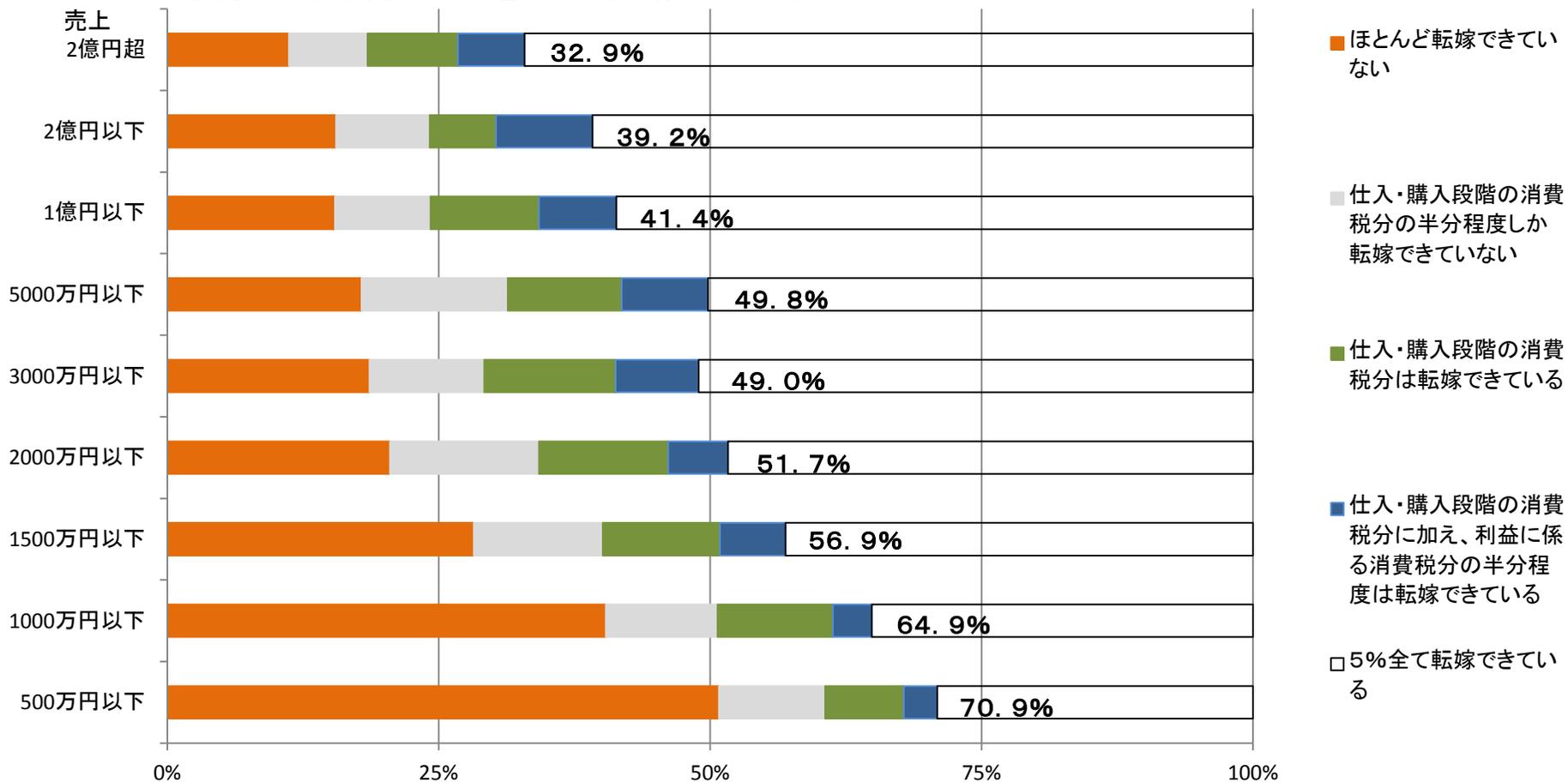


中小企業4団体による消費税転嫁にかかる実態調査結果

現在、消費税5%を販売価格に転嫁することができますか？



《出典》2011年年度第27回政府・税制調査会配布資料「税制抜本改革に関する経済産業省意見」より。元資料は日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会が2011年8～9月に実施した「中小企業における消費税実態調査」